

J A グループ宮城 災害復興ニュース (総 合 版)

第 7 6 号

【平成 27 年 5 月 7 日 (木) 発行】
発行：J A グループ宮城災害復興本部
編集：J A 宮城中央会
〒980-0011 仙台市青葉区
上杉 1 丁目 2 番 16 号 JA ビル宮城 6F
電話番号：022-264-8207
FAX 番号：022-216-4466
E-mail：jataisaku@gmail.com

《目次》

1. 「TPPの国会決議守れ」。ネットワーク宮城が学習会で緊急アピール
2. 復興感謝応援キャンペーンで、3,000 人から応援メッセージ
3. 石川中央会会長らが全国 14 中央会を訪問し、支援に感謝
4. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第 44 次請求

1. 「TPPの国会決議守れ」。ネットワーク宮城が学習会で緊急アピール

TPPから食とくらし・いのちを守るネットワーク宮城(JAグループ、生協、漁協など 27 団体で構成)は 4 月 24 日、仙台市内で「TPPから食とくらし・いのちを守る宮城県緊急学習会」を開き、政府に国会決議の遵守を強く求める緊急アピールを採択しました。

各構成団体から約 150 人が参加。「合意ありきの交渉は断じて許せない!」と、4 人がリレートークを行いました。

県農協青年連盟の相澤宏樹委員長は、「米までが輸入拡大となれば、米価下落

の中で地道に頑張っている農家の努力は一瞬にして無になってしまう。強い憤りを覚える」と、語気を強めました。農事組合法人しわひめスワインの石川輝芳代表は「日本の食の安全性は世界でトップレベル。これを崩壊させるような交渉はありえない」と怒りをあらわにしました。また、消費者を代表して、県生協連合会の鈴木由美常務は「TPPで、遺伝子組み換えの表示義務がなくなれば消費者は自由な選択ができなくなる」と、食の安全性に大きな不安を訴えました。

『異常な協定』・TPP交渉の実態—グローバルな反対運動とつながり声をあげよう」と題して講演した、NPO法人アジア太平洋資料センターの内田聖子事務局長は「日本には国会決議があるし、そもそも関税をゼロにするという無理な交渉に入ったのが間違いだ。これほど非民主的な協定はない。気持ちを一つにして反対運動を進めていこう」と呼び掛けました。

この日は約 20 人が参加して、仙台市内の中心部 2 カ所で街宣活動も実施。ちらしを配りながら「TPPは私たちのくらし全てを危険にさらす懸念があります」「政府はくらしを壊すTPPより大震災からの復興を優先するべきです」と道行く人たちに訴えました。



リレートークで政府に怒りの声をあげた相澤委員長

2. 復興感謝応援キャンペーンで、3,000人から応援メッセージ

東日本大震災の被災地の農産物などをプレゼントする「みやぎの『食と農』復興感謝応援キャンペーン」（JAグループ宮城企画）が終了し、約5,000通の応募がありました。このうち、約3,000人から応援メッセージが寄せられ、その中から10人に「仙台牛」（すき焼き、しゃぶしゃぶ用）5,000円相当を贈りました。

4月22日、仙台市のJAビルで授与式を行いました。当選者を代表して仙台市宮城野区の早坂津枝子さんに、中央会の竹中智夫常務が「数あるメッセージの中でも特に感銘を受けた10人に贈らせて「もらいました」と「仙台牛」を手渡しました。

早坂さんは、震災の時は野菜がなかなか手に入らず、ありがたみがよくわかったそうで「それ以降、青物を植えるようになり、無駄にせず食べています」と語りました。



竹中常務から「仙台牛」を受け取る早坂さん

3. 石川中央会会長らが全国14中央会を訪問し、支援に感謝

東日本大震災からの復興に多大なご支援を頂いた全国14の中央会・JAグループへの御礼と感謝の訪問が4月24日で終了しました。3月16日から、中央会の石川壽一会長と竹中智夫常務が訪問し、中央会会長ほか常勤役員に復興記録集「復興から飛躍へ」等を直接手渡し、震災直後から復旧・復興に向けて背中を押し、大きな勇気と展望を与えていただいたことに御礼と感謝を申し上げますと共に、復興に向けたこの4年間の取り組みと現況等を報告しました。



静岡中央会の 田端宣雄会長（中央）に記録集を手渡す石川会長

訪問した中央会の会長や常勤役員からは、これまでの復興に向けた取り組みを慰労されると共に、特に津波の被害を受けた地域の復田やイチゴ等園芸施設の復興状況、担い手や農家組合員への支援対策などについて懇談しました。

被災地を訪問・視察した役員は、記録集を手に取り、ボランティアによるがれきの撤去や園芸施設の組み立て作業等、当時の状況を思い出しながら、現在の状況を聞いて感嘆していました。訪問先は、栃木・埼玉・神奈川・新潟・長野・石川・静岡・愛知・京都・大阪・広島・島根・宮崎・鹿児島 の14中央会に及びました。

4. 原発事故損害賠償対策宮城県協議会が東京電力に第44次請求

JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会は4月22日に総会を開き、東電への第44次請求を6,365万円とすることを決めました。4月30日に請求しました。内訳は、牧草の利用自粛等に係る損害が4,725万円、牧草地の除染に係る損害が1,397万円など。

4月20日現在、同協議会の請求総額は312億5,916万円、受領総額は289億108万円で、請求対比92.5%となっています。